

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
素案のパブリックコメント等の実施状況について【中間報告】

(平成29年12月7日現在)

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（よこはま地域包括ケア計画）の策定にあたり、素案を公表し、パブリックコメント等を実施しています。
現時点での市民意見の状況について報告します。

1 実施概要

平成29年10月30日に計画素案を公表し、市ホームページや広報よこはまへの掲載、区民説明会の開催、関係団体への説明などを行っています。

2 市民意見募集期間

平成29年10月31日（火）～12月28日（木）

3 区民説明会の開催状況

合計参加者数：910人（H29.12.7現在）

NO	開催日	曜日	区名	会場	参加者数
1	11/8	水	緑区	緑区役所 4AB 会議室	30 人
2	11/15	水	中区	中区役所 7階会議室	33 人
3	11/17	金	保土ヶ谷区	保土ヶ谷区役所 本館 401 会議室	39 人
4	11/17	金	磯子区	磯子区役所 701・702 会議室	40 人
5	11/27	月	戸塚区	戸塚区役所 8階大会議室	126 人
6	11/27	月	金沢区	金沢区役所 3階1号会議室	17 人
7	11/28	火	青葉区	青葉区役所 4F 会議室	60 人
8	11/28	火	南区	南区役所 701-704 号会議室	16 人
9	11/29	水	鶴見区	鶴見公会堂 講堂	284 人
10	11/30	木	神奈川区	済生会神奈川県病院 地下会議室	39 人
11	12/1	金	都筑区	都筑公会堂 講堂	123 人
12	12/4	月	港南区	港南区役所 601・602 会議室	48 人
13	12/5	火	港北区	港北公会堂 1号室	15 人
14	12/7	木	栄区	栄区役所 8・9号会議室	40 人
15	12/13	水	旭区	旭公会堂 講堂	未実施
16	12/13	水	泉区	泉区役所 4ABC会議室	
17	12/18	月	西区	西区総合庁舎 3階3AB 会議室	
18	12/21	木	瀬谷区	瀬谷区役所 大会議室	
合計(H29.12.7現在)					

4 関係団体等への説明状況（H29.12.7現在）

説明団体数：22団体

NO	開催日	曜日	団体会議名
1	10/20	金	地域ケアプラザ所長会
2	11/6	月	横浜市民生委員・児童委員協議会
3	11/8	水	横浜市病院協会
4	11/8	水	横浜在宅看護協議会
5	11/8	水	横浜市認知症デイサービス協議会
6	11/9	木	横浜市歯科医師会
7	11/10	金	横浜市町内会連合会
8	11/10	金	横浜市社会福祉協議会
9	11/15	水	横浜高齢者グループホーム連絡会
10	11/16	木	老人福祉センター所長会
11	11/16	木	横浜市医師会
12	11/16	木	訪問介護連絡協議会
13	11/17	金	介護支援専門員連絡協議会
14	11/17	金	横浜市介護老人保健施設経営者会
15	11/17	金	D-net よこはま (NPO 法人横浜市地域密着型通所介護事業所連絡会)
16	11/21	火	横浜市老人クラブ連合会
17	11/22	水	横浜市福祉サービス協会
18	11/22	水	神奈川県特定施設連絡協議会
19	11/27	月	横浜市福祉事業経営者会
20	12/1	金	よこはま地域ネット24(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)
21	12/4	月	神奈川民医連横浜協議会
22	12/4	月	生活クラブ運動グループ青葉福祉ユニット
合計			22 団体

5 主な意見

□ 計画全般に関すること

- 高齢者への対応、介護サービス等は細分化・明確化されており、全体的に手厚いケア体制が感じられる。
また、新技術の検討や民間企業との協働などの組織的取組や具体的展開が、新しい合理的な地域包括ケアを産み出すことにつながると思われる。
- 2025年問題について、自分は大丈夫だと思っている人が多い。また、市の方針についてもあまり関心がないことが問題である。
- 地域包括ケアシステムの構築が必要だということはわかったが、システムを構築する推進母体が明確になっていないので、どこが推進していくのかを明確にした方が良い。

□ 施策の展開に関すること

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して

- 様々な地域貢献をしてきている自治会町内会や老人クラブへの入会者が減ってきている。どのように地域の担い手を増やすのか具体的に考えてほしい。また、地域の活動への支援を少しでも厚くしてほしい。
- 健康寿命日本一を目指す上で、フレイルの取組を強化してほしい。また、健康寿命を伸ばすためにも、ひきこもり対策も推進してほしい。
- 公的サービス以外のさまざまな事業主体によるサービスや、住民が主体となった支援が重要と思われる。地域に即して生活支援サービスを創出する仕組みをコーディネートしたり、担い手を増やす専門的な支援も必要と思われる。
- 一次予防である健康づくりの推進について記載してほしい。高齢者になってからではなく、30代～40代から取り組むことが重要である。
- 介護予防について、医療の面から、個人向けに指導することが重要である。各個人の生活に関わって指導を行えるような仕組みを作してほしい。

Ⅱ 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して

- 今後は一人暮らしの高齢者も増えるため、一人暮らしで最期まで在宅で安心して住める体制が必要。
- 民生委員や地域の人たちと専門職の方々の関わりが重要になってくるが、なかなか繋がる場がないので、連携するための支援を進めてほしい。
- ひとり暮らしの高齢者や認知症の人の権利・財産を守るための支援の充実が必要と思われる。また、在宅生活を継続していくうえで、介護者の負担を軽減させるために、制度外でも支援する方法を検討してほしい。
- 高齢者の見守りについて、個人情報保護の観点から地域ケアプラザに高齢者の情報が共有されていない。見守り高齢者が増加していく中で、災害時のことも踏まえ、ある程度の情報は提供してほしい。
- 予防の観点から、もっと積極的にリハビリ専門職の活用を実現してほしい。
- 要支援者対応のデイサービスで1日受けてくれるところが少なく、半日単位のところがほとんどである。要支援の高齢者の居場所確保を進めてほしい。

Ⅲ 認知症にやさしい地域づくりを目指して

- 集いの場の活動支援について、認知症の集いなどをやりたくても場所を借りることができず、情報もない。行政がつなぐ役割を担ってほしい。
- 見守りツールの取組をすでに行っている区もあるが、そのような取組に対して市として助成してほしい。
- 認知症サポーターについて、どうやって人数を増やしていくのか、また、地域での役割が不透明な部分があるので、より明確に示してほしい。
- 「認知症初期集中支援チーム」について、1区1チームだけではなく、より小地域での設置を検討してほしい。

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- 特別養護老人ホームについて、入所希望があったらすぐに入所できるようにしてほしい。
- 増加しているサービス付き高齢者向け住宅に、低所得者が入居できるように市として助成してほしい。
- 特別養護老人ホームの整備だけでなく、養護老人ホームやケアハウス等の整備や、家賃補助制度の創設等を検討してほしい。また、要介護の高齢者も居住できるように、市営住宅のバリアフリー化も進めてほしい。

V 安心の介護を提供するために

- 特別養護老人ホームや認知症グループホームの整備倍増を打ち出しているが、それを成功させるための人材確保について具体策を示してほしい。
- 介護職の交流会の開催や休職中の代替要員確保支援、働きやすい職場づくりに努めた職場の表彰など、介護人材の定着支援のために様々な取組を検討してほしい。
- 介護職の処遇改善施策を市として実施してほしい。
- 介護人材の確保・定着のために、県や国に対して、引き続き働きかけてほしい。

VI 地域包括ケア実現のために

- 事業所のサービスの情報開示が現状では不十分であり、利用者から見ると不明瞭である。各事業所の情報開示を徹底してほしい。
- 行政として様々な施策を行っているのに、市民が知る機会が少ない。また、情報発信の仕方についても、ホームページでの掲載だけでなく、高齢者に対する配慮・工夫をしてほしい。
- ICTの活用とあるが、市としてどのように活用するのか、より具体的に示してほしい。

VII 介護サービス量等の見込み・保険料の設定等

- 医療費など様々な負担が増える中で、年金は年々減っているため、保険料の1割増は高齢者にとって大変な負担である。
- 福祉の事業が後退しないように、人的にも財政的にも時代背景を踏まえた裏付けのもと制度を運用してもらいたい。
- サービスの利用が1割負担で済んでいる現状が本当に良いのか。残りの9割を税金や保険料で賄っている現実をもっと伝えていくべきである。
- 介護保険の基金を活用するなど、保険料の引き下げを図ってほしい。
- 中所得者までの保険料を値上げしないように、保険料の段階を設計変更してほしい。
- サービス利用に3割負担が導入されることで、サービスの利用控えが起こるのではないかと。特に、低所得者の負担軽減策を検討してほしい。

6 今後のスケジュール

日程	実施内容
平成 29 年 10 月 31 日～12 月 28 日	計画素案によるパブリックコメント実施
12 月	常任委員会(パブリックコメント実施状況)
平成 30 年 2 月	常任委員会(計画原案・パブリックコメント実施結果)
3 月	常任委員会(介護保険条例改正) 計画策定、介護保険料の改定